



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 92 号 2010.7.1 発行 社会政策研究所

大阪府は、平成 22 年 6 月 30 日、「大阪府財政構造改革プラン《たたき台》」を公表しました。その冒頭の説明文です。・・・

大阪府では、長年にわたり行財政改革に取り組んできましたが、とりわけ、平成 20 年に策定した「財政再建プログラム案」においては、次世代に負担を先送りせず“収入の範囲内で予算を組む”という原則を徹底することで、財政規律を堅持してきました。

しかし、雇用や経済の状況は依然として厳しく、法人二税を中心とする税収が低迷する中、国の地方財政対策に大きく依存するなど、今後とも歳入の大きな伸びは期待できません。一方、社会保障分野をはじめ、国が決める制度内容に従って、地方の義務的・恒常的な負担が生じ、それが高齢化等に伴って、年々拡大を続けています。

10 年以上改革を続けても恒常的に財源不足が続くのはなぜなのか。こういう問題意識から、4 月に公表した「財政構造等に関する調査分析報告書」では、自らの改革の手は緩めないこととあわせ、国の制度にも課題があることを明らかにしました。

こうした構造を改善し、地方が地域主権の担い手として機能していくためには、「国が決定することは国の責任、地方が決定することは地方の責任」という考え方の下で、税源移譲を含む自律的な財政構造を実現しなければなりません。そうでなければ、人口減少やグローバル競争が進展する中、大阪府は、多様な行政ニーズに応えていくことはできません。

「財政再建プログラム案」の後継となる本プランでは、先に公表した調査分析報告書で明らかになった課題を踏まえ、「歳入歳出改革」「国への制度提言」「公務員制度改革」を改革の柱として、取りまとめました。

今後、これらに沿って、自律的な財政構造を実現し、大阪府が地域主権をリードできるよう、歳入歳出や公務員制度など自らの改革に取り組むことはもちろん、地方財政や社会保障などについても国に提言を行い、改革を迫ってまいります。

詳細は次のサイトで

http://www.pref.osaka.jp/attach/9519/00054307/tatakidai_all.pdf

・・・そして、今後のスケジュールは、次のとおりです。

8 月上旬 大阪府財政構造改革プラン《素案》 公表

8 月上旬 - 9 月上旬 パブリックコメントの実施

9 月 大阪府財政構造改革プラン《案》 公表

そして、議論の場は 9 月定例大阪府議会ということになります。この中から、障害者関連を抜粋して紹介します。【kobi】

福祉医療費助成制度（25年度実施を目途に抜本的な見直し）

全都道府県で実施されており、国において制度化されるよう要請
国による制度化までの間は、地方単独で持続させていくために、対象者の範囲や国の公費負担医療制度との整合性をも考慮した制度のあり方について再検討
乳幼児医療制度については、子育て施策の一環として対象年齢の引上げや所得制限の撤廃を市町村の判断で実施されていることも踏まえ、あり方を検討
今後、国における医療保険制度等の検討状況を見据えつつ、医療が必要な方に対する支援として府が実施する医療費助成制度の「守備範囲」を明確化の上、25年度実施を目途に抜本的な見直しを図る

廃止するもの

障がい福祉施設機能強化推進事業費（授産施設）122,472 千円 22年度終了
小規模通所授産施設機能強化支援事業 42,120 千円 22年度終了
地域生活支援事業市町村推進補助金 29,700 千円 22年度終了
千里救命救急センター支援事業 350,000 千円 22年度終了

見直すもの

老人福祉施設運営助成費 2,667,071 千円
民改費加算の廃止等により、23年度から補助水準を他府県並みに見直し
老人福祉施設等整備助成事業 1,768,571 千円
次期介護保険事業計画（24年度～）に合わせ、補助内容を見直し
（単価の見直し及び大規模改修補助を原則廃止）
特定健診・特定保健指導公費負担事業 1,121,781 千円 国保組合分は23年度より廃止
障がい福祉施設機能強化推進事業費（重症心身障がい児施設）256,104 千円
近隣府県と協議のうえ、23年度から補助単価を見直し
障がい者福祉作業所運営助成費 254,750 千円
新規分への補助は22年度限り（既補助決定分は継続）
精神障がい者地域生活移行・自立生活サポート事業 96,077 千円
政令市への委託については23年度から見直し
重度障がい者等住宅改造助成事業 63,814 千円
22年度から国の「社会資本整備総合交付金」を充当
産休等代替職員費補助金 64,857 千円
平成23年度から他府県の実施状況を踏まえ、公立保育所への補助は廃止

課題付きで継続するもの

地域生活支援事業（市町村地域生活支援事業）2,308,953 千円
法定の市町村事業であるため、事業の内容に見合った適切な負担のあり方について国へ要望
放課後児童健全育成事業費補助金 1,886,813 千円
市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止
公的病院運営緊急対策資金貸付金 998,000 千円 単年度貸付の早期解消に向け検討
大阪府立病院機構運営負担金 554,094 千円
病院事業費（負担金）と併せて第二期中期計画策定の中で検討
保育所運営費補助金 225,829 千円
市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業としては廃止
民生委員活動費等負担金 401,582 千円 他府県の状況を踏まえ事業継続

障がい者施設等施設整備事業 555,093 千円 他府県の状況を踏まえ事業継続
 病児・病後児保育事業 396,536 千円
 市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業と
 しては廃止
 国民健康保険事業費補助金 300,000 千円
 福祉医療費助成制度と併せて 25 年度実施を目途に見直しを検討
 子育て支援のための拠点施設整備事業費 202,063 千円
 市町村が担うべき事業として国へ制度改正を要望の上、実現後は府事業と
 しては廃止
 在宅重度障がい児（者）介護手当 236,768 千円 より有効な事業への組替えを検討
 社会福祉施設整備費補助金 16,200 千円 他府県の状況を踏まえ事業継続
 「大阪後見支援センター」運営事業費補助金 193,921 千円
 より実態に即した補助基準となるよう検討
 母子寡婦福祉資金特別会計繰出金 196,113 千円
 23 年度から貸付審査の厳格化と償還率の向上に努める方策に取り組む
 地域生活支援事業（都道府県事業）397,031 千円 国庫の範囲内で実施
 街かどデイハウス支援事業 160,606 千円
 23 年度から地域福祉・子育て支援交付金で対応
 障がい児等療育支援事業 146,176 千円 事業規模については精査
 大阪府 IT ステーション関係事業 123,470 千円
 協定期間中（～23 年度）に効果検証のうえ、期間終了後は就労に直結
 する事業に組替え
 発達障がい者支援事業 57,951 千円 24 年度までに市町村との役割見直し
 ホームレス対策推進事業費 10,120 千円 国庫の範囲内で実施 府単独実施分は、22 年
 度終了
 府立支援学校通学バス運行費 1,570,195 千円
 引き続き、民間委託によりコストを縮減（23 年度以降）

公の施設のさらなる改革

廃止：箕面通勤寮、特許情報センター、健康科学センター（ゲンキープ大阪）、府民牧場
 抜本的なあり方検討

：服部緑地・都市緑化植物園、インターネットデータセンター（iDC）、子どもライ
 フサポートセンター、介護情報・研修センター、障がい者交流促進センター（ファ
 インプラザ大阪）、箕面公園・昆虫館、稲スポーツセンター、浜寺公園・プール、
 久宝寺緑地・プール、枚岡公園・プール、住之江公園・プール

「地元関係自治体等との協働、連携強化」「運営の一層の効率化」

：青少年海洋センター、青少年海洋センターファミリー棟（マリンロッジ海風館）
 上方演芸資料館（ワッハ上方）、金剛コロニー、泉州救命救急センター、中河内救
 命救急センター、府民の森（ほりご園地）・紀泉わいわい村、弥生文化博物館、体
 育会館

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

